

(様式第1)

○年○月○日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長 殿

申請者 ○○市

株式会社○○

代表取締役 ○○ ○○

代表者印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業の応募について

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業について、不支給要件に該当しないことを確認の上、下記のとおり応募します。

また、応募申請書の補足書類として、適正な「決算報告書」または「事業内容の概要を記載した書類」を提出します。

記

1. 補助事業の名称 ○○○○事業

2. 補助事業の目的及び内容

3. 補助事業の開始及び完了予定日

(開始予定日) ○○○○年○月○日

(完了予定日) ○○○○年○月○日

4. 補助事業に要する経費 ○○○, ○○○, ○○○ 円

5. 補助対象経費 ○○○, ○○○, ○○○ 円

6. 補助金交付申請額 ○, ○○○, ○○○ 円

7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額


8. 同上の金額の算出基礎

(様式第2)

申請者 ○○市

株式会社○○

代表取締役 ○○ ○○



補助事業概要説明書

1. 補助事業の実施計画 \*様式第1の詳細を記載のこと

(1) 補助事業の目的及び内容

(イ) 目的及び工場等立地計画の内容

(ロ) 投資予定の施設の概要


(ハ) 事業実施部分の土地・建物の所有関係


(2) 補助事業の実施期間

(イ) 土地取得 (予定) ○○○○年○月○日

～

(ホ) 操業開始 (予定) ○○○○年○月○日

(3) 雇用の状況及び雇用計画 (補助事業を行う事業部門)


(4) 添付書類

2. 補助事業の収支予算 (共同申請の場合は事業者ごとの予算記入)

3. 実施体制図

4. 補助事業者の概要

(様式第 )

商民〇〇〇番〇号

〇年〇月〇日

株式会社 〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長

住 所 東京都〇〇

法人名 みずほ情報総研株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

代表者印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業に係る審査結果について

貴殿から申請のありました内容を審査いたしました結果、～  
採択され、採択金額を決定したことをご連絡します。

今後、～  
交付申請に当たっての補助金交付申請額は、採択金額を上限とします。

記

受付番号： 商民〇〇番

申請者名： 株式会社 〇〇

事業名： 〇〇〇〇事業

審査結果： 採択

採択金額： 〇, 〇〇〇, 〇〇 円

付帯事項： 〇〇〇〇

(様式第1-1)

○年○月○日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長 殿

申請者 ○○市

株式会社 ○○

代表取締役 ○○ ○○  代表者印

【受付番号 商民○○番】

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（○○事業：○○型）交付申請書

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（○○事業）交付規程第4条第1項の規定に基づき、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（○○事業）交付規程別表第1の不支給要件に該当しないことを確認の上、上記補助金の交付について別紙のとおり申請します。

(様式第2-1)

補助事業概要説明書

1 事業者の概要

事業名				
主な事業実施場所				
資本金又は出資金				

2 補助事業の全体概要

(1) 概要

事業名				
事業実施場所				
事業の目的・内容 及び実施体制				

(2) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額

3 整備の内容

(1) 施設


(2) 調査設計・企画費


(3) 設備


4 収支予算書


(様式3)

商民〇〇〇番〇号

〇年〇月〇日

株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長

住 所 東京都〇〇

法人名 みずほ情報総研株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

代表者印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (〇〇事業：〇〇型)

交付決定書

〇年〇月〇日付けで申請のありました津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (〇〇事業) については、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (〇〇事業) 交付規定第5条第1項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

1. 補助金の交付対象となる事業の内容は、〇年〇月〇日付けで申請のありました津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (〇〇事業) 交付申請書記載のとおりです。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
補 助 対 象 経 費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
補 助 金 の 額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
3. 補助対象経費の配分及びこの ～
4. 補助金の額の確定は、 ～
5. 補助事業者は、 ～
6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額 ～